第4期赤穂市障がい福祉計画 進捗管理(PDCA)シート

【成果目標】

	基準値	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	見込設定	当初見込	実績	進捗率	当初見込	実績	進捗率	当初見込	実績	進捗率
福祉施設の入所者の地域生	生活への移行									
福祉施設の入所者の	75人 (H25) (累計)	4人	10人	250.00%	6人			9人		
地域生活への移行	基準値の12%移行	44.4%	111. 1%	230.00%	66. 7%			100.0%		
施設入所者数	75人 (H25)	74人	64人	1100.0%	73人			72人		
	基準値より4%削減	1.3%	14. 7%	1100.0%	2. 7%			4.0%		
地域生活支援拠点等の整備	備									
地域生活支援拠点等の整備		未設置	未設置	_	未設置			設置		
福祉施設から一般就労への移行										
	4人(H24年度) 基準値の2倍	人8	8人	100.0%	8人			人8		
27077 12 132 4007 7 1111 21 11 21 11	3人(H25年度末) 6割以上増加	3人	7人	233. 3%	4人			5人		
就労移行率3割以上の事業所数	3か所(H29年度事業所数) 全体の5割以上	2か所	1か所	50.0%	2か所			2か所		

【活動指標:障害福祉サービス等】

			平成27年度		平成28年度			平成29年度			
			当初見込	績(見込)	進捗率	当初見込	績(見込)	進捗率	当初見込	績(見込)	進捗率
訪問系	居宅介護	[時間分/月]	1, 091	791	72.5%	1, 110			1, 110		
		[人分/月] [時間分/月]	59	50 0		60 20			60		
	里及初10月酸 	[人分/月]	20 2	ŏ	0.0%	2			20		
	同行援護	[時間分/月]	1, 080	764		1, 253 30			1, 502		
	 行動援護	[人分/月] [時間分/月]	30 162	24 87	53. 7%	219			31 296		
		[人分/月]	5	4	80.0%	5			5		
	重度障害者等 包括支援	[時間分/月] [人分/月]	0	0		0			0 0		
	生活介護	[人日分/月]	2, 387	2, 251	94. 3% 92. 2%	2, 538			2, 636		
	 自立訓練	[人分/月] [人日分/月]	128 45	118 11	24. 4%	134 45			137 45		
	(機能訓練)	[人分/月]	45 2	<u> </u>	50.0%	2			2		
	自立訓練 (生活訓練)	[人日分/月] [人分/月]	11 1	0 0	0.0% 0.0%	11 1			11		
日中	就労移行支援	[人日分/月] [人分/月]	70 7	137 8	195. 7%	70 7			70 7		
活動系	就労継続支援	[人日分/月]	546	713	130.6%	609			672		
	A型 就労継続支援	[人分/月] [人日分/月]	26 1, 564	34 1, 801	115. 2%	29 1, 615			32 1, 666		
	B型 存業会課	[人分/月]	92	111	120. 7%	95			98		
	療養介護	[人分/月]	7	7	100.0%	8			8		
	短期入所	[人日分/月]	127 20	103	81. 1%	139 22			152 24		
	 共同生活援助	[人分/月]	20	15	75.0%	22			24		
見分変		[人分/月]	45	38	84. 4%	49			53		
古住ボ	施設入所支援	[人分/月]	74	64	86.5%	73			72		
支 援	計画相談支援				- 1,						
	 地域移行支援	[人分/月]	53	41	77. 4%	61			64		
		[人分/月]	0	0	-	0			1		
	地域定着支援	[人分/月]	0	0	_	0			0		
障害児通所	放課後等	[人日分/月]	331	423	127. 8%	430			430		
	<u>デイサービス</u> 児童発達支援	[人分/月] [人日分/月]	33 329	45 409		43 364			43 364		
	児里先连又族 	[人分/月]	47	409 59		504 52			52		
	保育所等	[人日分/月]	1	1	100.0%	1			1		
	訪問支援 障害児相談支援	[人分/月]	1	1	100.0%	1			1		
	辛口元 日改义 芨	[人分/月]	16	17	106.3%	20			21		

【基礎情報 ※27年度実績評価以降に記入】

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
赤穂市人口 (a)	49, 407		
手帳所持者数(b)	2, 477		
身体障害者	1, 838		
知 的 障 害 者	470		
精神障害者	169		
障害者率 (c=b/a)	5.0%		

【第4期計画策定の基本方針と検討課題】

【基本方針】

- (1)必要な訪問系サービスの保障
- (2) 希望する日中活動系サービス等の保障
- (3) グループホームの充実と地域生活支援拠点の整備 (4) 福祉施設から一般就労への移行等を促進 (5) 障がいのある子どもを支援する体制の確保
- (6) 相談支援の提供体制の確保

- 【検討課題】 (1)基幹相談支援センターの検討
- (2)地域資源の連携
- (3)必要なサービス、受け入れ態勢の確保(4)障がいのある高齢者への支援
- (5)障害者就労施設への受注機会の拡大(6)障がいのある人への理解促進

【活動指標:地域生活支援事業】									
		平成27年度 平成28年度			平成29年度				
TERRE 10 3/ TERRE 15 3/	当初見込	績 (見込)	進捗率	当初見込	績 (見込)	進捗率	当初見込	績(見込)	進捗率
理解促進研修·啓発 [市町]	未実施	実施	100.0%	未実施			実施		
自発的活動支援 [市町]	未実施	未実施	100.0%	未実施			実施		
障害者相談支援 [箇所]	実施	実施	100.0%	実施			実施		
基幹相談支援センター [市町]	未設置	未設置	100.0%	未設置			設置		
相談支援機能強化 [市町]	実施	実施	100.0%	実施			実施		
住宅入居等支援 [市町]	未実施	未実施	100.0%	未実施			実施		
成年後見制度利用支援(利用者数) [人]	2	1	50.0%	2			2		
成年後見制度法人後見支援 [市町]	未実施	未実施	100.0%	未実施			実施		
手話通訳者設置 [人]	1	1	100.0%	1			1		
手話通訳者·要約筆記者派遣 [件]	150	109	72. 7%	150			150		
手話奉仕員養成研修(修了者数) [人]	22	15	68. 2%	22			22		
日常生活用具給付等 [件/年]	531	518	97. 6%	551			574		
介護・訓練支援用具 自立支援支援用具	2 4	9 10	450.0% 250.0%	2 10			12		
在宅療養等支援用具 情報•意思疎通支援用具	6 19	13 7	216. 7% 36. 8%	6 27			8 40		
排泄管理支援用具 住宅生活動作補助用具	492 8	4 77 2	97. 0% 25. 0%	4 98 8			504 8		
移動支援事業 [時間/年] [人/月]	2, 072 43	1, 236 18	59. 7% 41. 9%	2, 120 44			2, 120 44		
地域活動支援センター 設置個所] (赤穂市内分) [人/年]	2 128	2 123	100.0% 96.1%	2 132			2 136		
地域活動支援センター 設置個所] (他市町分) [人/年]	0	0	_ _	0			0		
日中一時支援 [人/月] [延回数/年]	16 628	12 715	75. 0% 113. 9%	2, 120 44			2, 120 44		
点字・声の広報等発行	実施	実施	100.0%	実施			実施		
自動車運転免許取得・改造助成	実施	実施	100.0%	実施			実施		

評価 [Check]

【当該年度の評価】

【障害福祉サービス等】 当初見込に対する進捗率が100%以下のサービスは、訪問系サービス、居住系サービス、相談支援系、日中活動系サービスの「自立訓練」「短期入所」「生活介護」である。前期の実績の推移から算出した当初見込みより利用希望者が少なかったことに起因するものだが、同行援護などは進捗率は低 いが需要を満たしているサービスもある。

当初見込みに対する進捗率が100%以上のサービスは、日中活動系サービスの「就労移行支援」 「就労継続支援」「療養介護」、障害児通所系サービスである。就労系サービスについては、事業所数の増加もあり利用希望者が増加傾向にあること、障害児通所系サービスについては、受け入れ態勢の充実が図られたことが需要の掘り起こしに繋がったことが主な要因と考えられる。

概ね当初見込みどおり進捗している。移動支援については当初見込みを大幅に下回っている。

【次年度に向けての改善点】

【障害福祉サービス等】 いずれのサービスも前年比増の見込み設定をしていることから、進捗率の向上は見込めないサービスが多いが、サービス等利用計画における支給予定量と事業所の受け入れ態勢を鑑みて、必要なサービス量の確保に努める。

【地域生活支援事業】

- ・移動支援については、計画策定時のアンケートからも利用希望は多いことが見込まれるため、需
- 要と供給のバランスに注視する必要がある。
 28年度中に基幹相談支援センター設置に向けた関係機関との調整を行う。
- その他、必要な事業の実施に努める。

【協議会等意見】 ・ 当初見込みと実績見込みの比較での進捗率で達成度を図ることは難しいが、利用ニーズとサービス提供のバランスを見極めて、必要なサービス量 の確保に努められたい。